

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	-
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	-
3	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
	児童福祉総務運営事務事業		
4	児童福祉総務運営事務事業(課内庶務等)	課内庶務等	②
5	児童福祉総務運営事務事業(児童交流)	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業を開催	⑧
	子育て支援総合センター運営事務事業		
6	子育て支援総合センター運営事務事業(つどいの広場等)	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	-
7	子育て支援総合センター運営事務事業(ファミリー・サポート・センター)	会員組織によるファミリーサポート事業の運営の補助	-
8	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	-
	放課後子どもプラン事業		
9	放課後子どもプラン事業(学童)	学童保育所の委託運営の補助	-
10	放課後子どもプラン事業(放課後子ども教室/朝の居場所づくり等)	放課後子ども教室等の運営	-
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
	子育て・親育ち支援事業		
12	子育て・親育ち支援事業(児童虐待)	児童虐待や療育の相談業務	-
13	子育て・親育ち支援事業(療育[子ども発達支援])	療育の相談業務	-
14	こんにちは赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
15	2歳児全戸訪問事業	2歳を迎えた子どもがいる家庭を民生委員が訪問	-
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
16	子ども・子育て支援新制度運営事業(子ども・子育て会議等)	子ども・子育て会議等の実施	②
17	子ども・子育て支援新制度運営事業(子育てコンシェルジュ)	子育てコンシェルジュ(臨時)の雇用等	②
18	子ども・子育て支援新制度運営事業(支給認定・給付事務等)	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	-
19	子ども・子育て支援新制度運営事業(病後児保育事業)	民間事業者が実施する病後児保育事業に対する補助	-
20	子ども・子育て支援新制度運営事業(一時保育・延長保育事業等)	民間事業者が実施する一時保育・延長保育事業等に対する補助	-
21	子ども基金利子積立金	基金の利子収入積立	⑦
22	(仮称)東部子育て支援センター運営事務事業		
	児童手当等支給事業		
23	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
24	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
25	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-
26	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
27	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
28	子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	-
29	(仮称)東部子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	⑤

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
30	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	-
31	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	-
32	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応により発生した事務に関すること。	⑧

予算事業名	ひとり親家庭助成事業							事業番号	02 - 08 - 01			
細分事業名	—							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	02	事業開始年度	昭和57年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。							
	対象 (誰を・何を)			当該年の4月1日に本町に6か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。							
内容			対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限があり。(平成17年度から現在の制度)								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	630	810	570	930
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	630	810		570	930		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.13	0.16	0.16	0.16		
	人件費計 (b)	千円	414	870	870	945		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,044	1,680	1,440	1,875			
事業費内訳 (千円) R2年度		【予算】小学生 5人、中学生11人、高校生15人 対象者合計31人 31人 × @30千円 = 930千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	①助成金支給対象世帯数	世帯	—	25	18	22	22
		②助成金支給対象人数	人		27	19	24	24
	活動指標 (活動量)	①助成金支給世帯数	世帯	計画値	25	18	22	22
		②助成金支給人数	人	実績値	27	19	—	—
	成果指標 (達成度等)	①支給率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図ってきた。			
課題	他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	児童の入学時の支給としているため、入学（進学）時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。							
	課題解決への視点	他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。								
	着手する事項	R02年度	ひとり親のニーズや、他市町村の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。							
		R03年度	助成対象世帯や金額の見直しについて検討していく。							
	R2年度改善事項	ひとり親家庭等助成金を要綱に基づき、執行した。 また、新型コロナウイルス感染症によるひとり親家庭への緊急的な経済支援策として、児童扶養手当全額受給世帯に町独自の「ひとり親家庭特別給付金」の給付を行った。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業							事業番号	02 - 08 - 02				
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	03	事業開始年度	平成5年	
											事業終了予定年度	—	
部等名				課等名				係名					
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱、大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			ひとり親家庭等の父または母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭に父または母及び養育者と児童							
内容			18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担を助成する。児童扶養手当に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1 (ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2)								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	15,350	14,340	14,370	15,948
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		7,130	6,663	6,678	7,350
		起債					
		その他		7	0	0	
		一般財源		8,213	7,677	7,692	8,598
	職員人数 (概算職員数)		人	0.36	0.30	0.30	0.28
	人件費計 (b)		千円	1,072	1,631	1,631	1,654
総事業費 (a) + (b)		千円	16,422	15,971	16,001	17,602	
事業費内訳 (千円) R2年度		印刷製本費 58千円 手数料 390千円 医療扶助費 15,500千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	①ひとり親医療費助成受給者数	人	—	426	399	404	463
		②ひとり親医療費助成世帯数	世帯		179	166	168	190
	活動指標 (活動量)	①医療費助成総額	円	計画値	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
				実績値	13,985,238	14,027,396	—	—
	成果指標 (達成度等)	①対象者1人あたりの医療費	円	目標値	35,226	38,276	39,603	34,557
				実績値	32,829	35,156	—	—
				達成率	93.2%	91.8%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。			
課題	医療費総額が増加しないように町として医療費削減の取組みを推進していく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。							
	課題解決への視点	所得制限があるため、ひとり親医療助成の該当にならない世帯もあるが、町単独での助成実施は財源確保の理由により困難である。								
	着手する事項	R02年度	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援する。							
		R03年度	県下で統一的に実施されている事業でもあり、一部負担金の導入も含め、神奈川県及び他市町村との調整を図りながら進めていく。							
	R02年度改善事項	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成を適切に行い、生活の安定と自立の支援を行った。								
記入日	令和3年2月26日									

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 06			
細分事業名	つどいの広場等							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供							
			施策目標	質の高い保育を確保し、子育て家庭が必要とする支援サービスの提供に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			地域の子育て世帯に安定した子育て環境を提供すること							
	対象 (誰を・何を)			就学前児童及びその保護者・妊婦等							
内容			つどいの広場の運営 日常的な子育てに関する相談 イベントや子育て講座等の開催								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	8,849	8,460	7,744	7,026
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,918	3,018	2,495	2,342
		県支出金		2,918	3,018	2,785	2,342
		起債					
		その他		68	111	65	1
		一般財源		2,945	1,918	2,399	2,341
	職員人数 (概算職員数)		人	1.16	1.06	0.76	0.73
	人件費計 (b)		千円	5,407	5,320	4,476	4,312
総事業費 (a) + (b)		千円	14,256	13,780	12,220	11,338	
事業費内訳 (千円) R2 年度		報酬 5,127千円、職員手当等 722千円、共済費 341千円、報償費 123千円、旅費 191千円、需用費 212千円、役務費 130千円、委託料 129千円、使用料及び賃借料 51千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			子育て支援センター設置数				2か所	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	つどいの広場年間来所者数	人	—	16,809	11,678	18,500	18,500
	活動指標 (活動量)	相談件数	件	計画値	1,750	1,850	1,850	1,850
				実績値	1,554	1,715	—	—
	成果指標 (達成度等)	1日あたりの相談件数	件	目標値	5.97	6.40	6.31	6.31
実績値				5.32	5.93	—	—	
達成率	89.1%	92.7%	—	—				
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	他事業で広場のチラシや日程表を配布するなど広場の周知を図った。 母子保健アプリと連動させ情報提供を行った。			
課題	親の子育ての不安感、負担感の軽減と子どもの健全育成を図るため、各種事業を積極的に展開し、さらなる子育て支援の充実が求められる。また、子育て情報の発信機能を強化する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	利用者のニーズを把握し、参加したいと興味がわく講座を開催することでより利用者の拡大を図る。							
	課題解決への視点	今後さらに多くの利用者に活用してもらえるような環境づくりが必要。								
	着手する事項	R02年度	現在実施している講座を引き続き充実させるとともに、新たな講座の開設を検討する。							
		R03年度	現在実施している講座の内容を検討し、充実させる。							
	R02年度改善事項	つどいの広場や各種講座について、延期、中止及び利用制限を設け新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。また、広報や町ホームページ等でつどいの広場休止中でも個別相談を受け付けていることを周知し、子育て支援サービスの維持を行った。 令和2年度中実施できなかった講座があったため、次年度は新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら講座の充実を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の流行が収まった時のため新たな講座の開講の検討を引き続き行っていく。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 07			
細分事業名	ファミリー・サポート・センター							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			子育て中の就労者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者 (依頼会員) と当該援助を行いたい者 (援助会員) との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なベースへの対応を図ることを目的とする。							
	対象 (誰を・何を)			①援助会員：町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員：町内に居住する生後3か月以上小学6年生までの児童の保護者、妊娠・出産のために安静が必要な者。							
内容			会員募集・登録、相互援助活動の調整などファミリー・サポート・センター事業の運営を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	1,500	1,500	1,500	1,500	
	財源内訳	国庫支出金	千円	500	500	500	500	
		県支出金		500	500	500	500	
		起債						
		その他						
		一般財源		500	500	500	500	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.12	0.12	0.23	0.20	
	人件費計 (b)		千円	677	652	1,414	1,181	
総事業費 (a) + (b)		千円	2,177	2,152	2,914	2,681		
事業費内訳 (千円) R2 年度		委託料1,500千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			出生数/合計特殊出生率			200人/1.28%		
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	会員数 (依頼・援助・両方会員)	人	—	151	150	150	150
	活動指標 (活動量)	活動回数	回	計画値	450	450	450	450
				実績値	373	441	—	—
	成果指標 (達成度等)	援助会員数	人	目標値	25	25	25	25
実績値				22	22	—	—	
達成率				88.0%	88.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	平成27年度までは町で実施していたが、平成28年度より大磯町社会福祉協議会へ全部委託することとした。			
課題	全会員の登録数は年々増えてはいるが、援助会員の登録数は依頼会員の15%ほどで高齢の方も多いため、依頼に対し援助が賄えていない状況である。援助会員の確保が課題である。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—
	理由	現在の委託料は維持しつつ、会員数の増加（特に援助会員）を図る。						
課題解決への視点	援助会員の担い手となり得る世代に向け、各機関と協力し周知を図る。							
着手する事項	R02年度	援助会員の確保について広報のほか、つどいの広場等で周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。						
	R03年度	援助会員の確保について広報のほか、つどいの広場等で周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。						
R02年度改善事項	依頼会員のニーズは多様化している。委託している社会福祉協議会と連携しながらファミリー・サポート・センター事業の周知を図り、子育て世帯の援助会員の確保に努めた。							
記入日	令和3年2月26日							

予算事業名	小児医療費助成事業				事業番号	02 - 08 - 08						
細分事業名	—				シート作成日	令和2年8月31日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	09	事業開始年度	平成8年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部門	4 子ども・子育て支援			
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実			
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備			
			施策目標	妊娠・出産・子育てへつなげる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		神奈川県小児医療費助成事業実施要綱 大磯町小児医療費の助成に関する要綱				
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		小児の入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的としている。				
	対象 (誰を・何を)		中学校卒業までの児童				
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・通院対象・・・0歳から小学校卒業までの児童 ・入院対象・・・0歳から中学校卒業までの児童 ※県補助2分の1 (ただし就学前児童の通院と、中学校卒業までの児童の入院のみとし、0歳児から所得制限あり。一部負担金：入院1日100円、通院1回200円を控除した額の2分の1。) (02児童福祉費補助金)					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R1年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	76,428	74,951	72,887	85,343
			県支出金	千円	20,614	17,089	16,545	19,679
			起債	千円	87	0	0	0
			その他	千円	55,727	57,862	56,342	65,664
	一般財源	千円	55,727	57,862	56,342	65,664		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.58	0.58	0.23	0.63		
	人件費計 (b)	千円	3,273	3,152	1,414	3,721		
	総事業費 (a) + (b)	千円	79,701	78,103	74,301	89,064		
事業費内訳 (千円) R2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費、消耗品 93千円 ・手数料 3,250千円 ・医療費扶助費 82,000千円 							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			出生数/合計特殊出生率			200人/1.28%		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	助成対象者数	人	—	2,666	2,615	3,710	3,710
	活動指標 (活動量)	医療費助成額	円	計画値	80,000,000	80,000,000	82,000,000	90,000,000
				実績値	72,103,511	70,106,455	—	—
成果指標 (達成度等)	1人あたり医療費	円	目標値	31,068	30,143	22,102	24,258	
			実績値	27,045	26,809	—	—	
			達成率	87.1%	88.9%	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成28年度に神奈川県下市町村が支払基金への審査委託を開始した。国保連合会及び支払基金への審査委託にて現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよくなっている。			
	課題	県下の市町村においては、通院対象の引上げや所得制限撤廃という地単事業分拡充傾向にあるが、一方で、一部負担金を導入する自治体もある。町負担部分の拡充は子育て世帯の経済的負担軽減という点で子育て世代への支援拡充に結びつくが、一方で財源確保が課題でもある。町の子育て施策の一つとして、近隣市町村の動向を確認しつつ、助成対象等の方向性を検討していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	入通院にかかる医療費の助成により、小児の健全な育成及び健康の増進を支援することができる。							
		課題解決への視点	子育て支援施策として、助成対象等の方向性等を検討していく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	令和2年10月診療分より通院の対象年齢を中学校卒業までの児童に引き上げ、所得制限を撤廃する。							
		R03年度	拡充後の推移を注視し、近隣市町村の動向を確認していく。							
		R02年度改善事項	令和2年10月診療分より通院の対象年齢を中学校卒業までの児童に引き上げ、所得制限を撤廃した。							
	記入日	令和3年2月26日								

予算事業名	放課後子どもプラン事業							事業番号	02 - 08 - 09		
細分事業名	放課後子どもプラン事業 (学童)							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	
								事業開始年度	平成11年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実							
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進							
			施策目標	学校教育と連携し、子どもの成長段階にあわせた学習機会や情報提供を推進し、子どもの健全育成を促します。							
	根拠法令・条例等			大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			小学校1年生～6年生の児童							
内容			就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	20,160	19,979	22,668	21,131
	財源内訳	国庫支出金	千円	6,493	6,464	9,076	6,830
		県支出金		6,464	6,481	6,509	6,830
		起債					
		その他		135	146	103	103
		一般財源		7,097	6,987	6,980	7,368
	職員人数 (概算職員数)		人	0.65	0.30	0.37	0.30
	人件費計 (b)		千円	3,668	1,631	2,179	1,772
総事業費 (a) + (b)		千円	23,828	21,610	24,847	22,903	
事業費内訳 (千円) R2 年度		【学童保育】 (消耗品) 11千円 (燃料費) 48千円 (光熱水費) 456千円、委託料 (各種保守委託料) 126千円 (放課後児童健全育成事業委託料) 20,490千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放課後子ども教室の実施回数				80回	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	学童保育入所児童数	人	—	208	234	234	204
	活動指標 (活動量)	学童保育開所延べ日数	日	計画値	584	584	582	583
				実績値	578	572	—	—
	成果指標 (達成度等)	学童保育延べ利用者数	人	目標値	33,505	33,505	33,505	33,505
実績値				36,024	37,774	—	—	
達成率	107.5%	112.7%	—	—				
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	適正な利用者負担の観点から、平成28年度に保育料の見直しを行った。			
課題	国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室実施回数増加の課題解決の一案として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の連携に努める必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	登録児童数は年々増加しており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。							
	課題解決への視点	学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、両事業の連携に努める。								
	着手する事項	R02年度	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努める。							
		R03年度	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努める。							
	R02年度改善事項	学童保育と放課後子ども教室との連携に努めた。 また、登録児童数の増加に対応するため、職員体制や児童の安全性等を考慮した上で、環境の整備等について検討する。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	放課後子どもプラン事業								事業番号	02 - 08 - 10	
細分事業名	放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室/朝の居場所づくり等）								シート作成日	令和2年8月31日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	
	事業開始年度										平成20年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実							
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進							
			施策目標	学校教育と連携し、子どもの成長段階にあわせた学習機会や情報提供を推進し、子どもの健全育成を促します。							
	根拠法令・条例等			大磯町放課後子ども教室実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			小学1年生～6年生の児童							
内容			<p>【放課後子ども教室】 小学校の教室、体育館、校庭等を使用して、児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。</p> <p>【朝の子どもの居場所づくり】 小学校の始業前に、子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり、仕事と子育ての両立を支援する。</p>								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	3,219	H30年度 (決算)	3,152	R1年度 (決算見込)	3,197	R02年度 (予算)	4,429
			国庫支出金	千円								
			県支出金		1,766	1,738	1,754	1,977				
			起債									
			その他		180	197	188	200				
	一般財源	1,273	1,217	1,255	2,252							
	職員人数 (概算職員数)	人	0.80	0.75	0.75	0.40						
	人件費計 (b)	千円	4,514	4,076	4,076	2,363						
	総事業費 (a) + (b)	千円	7,733	7,228	7,273	6,792						
事業費内訳 (千円) R2年度	<p>【放課後子ども教室】 報償費 (講師等謝金) 1,088千円、旅費 (費用弁償・普通旅費) 8千円、需用費 (消耗品) 125千円、(医薬材料費) 10千円、役務費 (通信運搬費) 59千円、(手数料) 20千円、(傷害保険料) 141千円、委託料 (朝の子どもの居場所づくり) 2,912千円、使用料及び賃借料 (自動車借上料) 66千円</p>											
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値				
			放課後子ども教室の実施回数					80回				
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R1年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり登録児童数	人	—	(放) 551 (朝) 41	(放) 525 (朝) 35	(放) 543 (朝) 37	(放) 543 (朝) 37				
	活動指標 (活動量)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり実施回数	回	計画値	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400				
				実績値	(放) 55 (朝) 395	(放) 53 (朝) 380	—	—				
成果指標 (達成度等)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり参加者数	人	目標値	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000					
			実績値	(放) 6,354 (朝) 2,635	(放) 5,746 (朝) 3,493	—	—					
			達成率	—	—	—	—					
定性的成果	—											

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	<p>平成30年度～ 平成27年度から国において推進している放課後子ども教室と学童保育の一体化（連携）について協議を行ってきた、大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議について、大磯町新・放課後子ども総合プラン推進委員会と名称を改め、町の放課後児童対策について検討を実施している。</p> <p>平成27年度～ 朝の子どもの居場所づくりを開始</p>			
課題	<p>【放課後子ども教室】 令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、実施時間及び実施場所の確保が検討課題となる。</p>			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—
	理由	放課後子ども教室、朝の子どもの居場所づくりとともに、年々登録児童数が増加しており、子どもの安全・安心な居場所として保護者に周知されてきている。今後も継続して実施していく必要がある。						
課題解決への視点	大磯町新・放課後子ども総合プラン推進委員会において、放課後子ども教室と学童の一体化（連携）について継続的に協議する。また、放課後子ども教室の実施場所及び実施時間の確保について協議する。							
着手する事項	R02年度	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証を行う。						
	R03年度	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証を行う。						
R02年度改善事項	令和2年度の放課後子ども教室では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限等の感染症対策を行った上での開催となった。引き続き感染症対策を実施し、更に今後の活動方法についても感染症拡大状況を考慮して検討していく。							
記入日	また、放課後子ども教室と学童保育の従事者の相互理解を深め、両事業で調整を図りながら、引き続き一体化（連携）を進めていく。							
令和3年2月26日								

予算事業名	子育て・親育ち事業								事業番号	02 - 08 - 12		
細分事業名	児童虐待								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等	児童福祉法第25条の2 児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法） 大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱									
	個別計画等	大磯町笑顔かがやきプラン									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—					
	目的 (何のために)	児童福祉法第25条の2第1項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3第5項に規定する要支援児童等及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。									
	対象 (誰を・何を)	妊娠期から18歳までの要保護児童等（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）									
内容	児童虐待の相談・指導・予防に関する業務										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	275	H30年度 (決算)	254	R01年度 (決算見込)	163	R02年度 (予算)	175
			国庫支出金	千円	国庫支出金	53	43	47	58			
					県支出金	53	43	47	58			
					起債							
					その他							
		一般財源	169	168	69	59						
	職員人数 (概算職員数)	人	1.38	1.40	0.88	0.92						
	人件費計 (b)	千円	7,787	7,609	5,183	5,434						
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,062	7,863	5,346	5,609						
事業費内訳 (千円) R2 年度	旅費10千円 需用費93千円 役務費39千円 負担金補助及び交付金33千円											

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			児童発達支援施設数				1カ所	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	要保護児童等 (延)	人	—	64	82	80	80
	活動指標 (活動量)	ケース会議開催数	回	計画値	25	25	25	25
				実績値	37	15	—	—
	成果指標 (達成度等)	要保護児童等一人当たりの経費	円	目標値	3,481	3,175	3,175	3,175
				実績値	3,481	3,969	—	—
				達成率	100.0%	125.0%	—	—
	定性的成果	関係機関と協力・連携して地域における見守り支援の維持・強化に努めるとともに、啓発活動の実施による周知が進み、児童及び保護者の相談ニーズが高まり、児童虐待防止への意識が向上した。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	対象となる要保護児童等について整理を行い、各機関の連携をとりさらなる児童虐待への対応強化に努める。			
課題	要保護児童対策地域協議会については、より機能的な協議会になるよう会議時間や会議内容の適正化を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	法令で定められている事業である。							
	課題解決への視点	各機関との連携強化及び会議内容の充実								
	着手する事項	R02年度	会議開催の準備段階において効率的な会議となるよう努める。							
		R03年度	会議開催の準備段階において効率的な会議となるよう努める。							
	R02年度改善事項	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から大きな会議の開催を控えることとなり、地区に分けての開催や個別の会議を行い、電話等でこまめに連絡を取り連携の強化に努めた。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	子育て・親育ち支援事業							事業番号	02 - 08 - 13		
細分事業名	療育（子ども発達支援）							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	10	
								事業開始年度	平成18年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3)家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法・大磯町子ども発達支援会議設置要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			幼児の発達促進と親の不安軽減と親への支援							
	対象 (誰を・何を)			18歳までの児童（主には未就学児）							
内容			<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援会議、療育研修会の開催 個別相談・巡回相談・療育教室（海の子山の子教室・きりん教室）の実施 5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」 								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	6,447	8,357	8,398	11,964
	財源内訳	国庫支出金	千円	90	176	163	0
		県支出金		90	176	181	0
		起債					
		その他					
		一般財源		5,447	8,008	8,054	11,964
	職員人数 (概算職員数)		人	0.56	0.87	0.67	0.80
	人件費計 (b)		千円	3,232	2,692	3,946	4,726
総事業費 (a) + (b)		千円	9,679	11,049	12,344	16,690	
事業費内訳 (千円) R2年度		報酬費 11,344千円 時間外手当 23千円 社会保険料 34千円 講師等謝金 45千円 旅費 7千円 費用弁償 483千円 需用費 28千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			児童発達支援施設数				1か所		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	療育教室の参加人数	人	—	9	10	10	12	
					活動指標 (活動量)	巡回相談実施件数	件	計画値	94
				実績値	94			94	—
	成果指標 (達成度等)	個別相談件数	件	—	目標値	275	280	300	320
					実績値	266	312	—	—
達成率					96.7%	111.4%	—	—	
定性的成果		—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」の実施 子ども発達相談員に作業療法士を配置			
課題	発達に関する相談は年々増加傾向にあり、より専門職の確保が必要				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	発達に関する相談は増加傾向にあり、今後もきめ細やかな支援が必要である。また、スムーズに小学校生活を送ることができるようフォロー体制の充実も検討する必要がある。							
	課題解決への視点	子ども発達相談員（臨床心理士等専門職）の確保								
	着手する事項	R02年度	子ども発達相談員（臨床心理士等専門職）の増員							
		R03年度	小学校との連携強化							
	R02年度改善事項	相談対象であった児童が就学したことで、学校側から相談があり作業療法士による巡回相談を3回実施した。今後、入学後のフォローとして小学校の巡回相談事業を検討していく。								
	記入日	令和3年1月30日								

予算事業名	子育て・親育ち事業							事業番号	02 - 08 - 15			
細分事業名	2歳児全戸訪問事業							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成27年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			児童のいる家庭と地域社会のつながりを確立することにより、児童のいる家庭の孤立化を 방지、児童の健全な育成環境の確保に図る。							
	対象 (誰を・何を)			大磯町に住民票がある2歳児のいるすべての家庭							
内容			様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげる。								

事業実施 (Do)	執行体制		その他				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	65	28	52	45
	財源内訳	国庫支出金	千円	21	21	17	15
		県支出金		21	21	17	15
		起債					
		その他					
		一般財源		23	23	18	15
	職員人数 (概算職員数)		人	0.09	0.07	0.31	0.18
	人件費計 (b)		千円	462	354	1,826	1,063
総事業費 (a) + (b)		千円	527	382	1,878	1,108	
事業費内訳 (千円) R2年度		需用費45千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			出生率/合計特殊出生率				200人/1.28%		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	対象者数	人	—	206	212	200	200	
					活動指標 (活動量)	訪問報告数	件	計画値	206
				実績値	186			176	—
	成果指標 (達成度等)	訪問率	%	—	目標値	100	100	100	100
					実績値	89	83	—	—
					達成率	89.0%	83.0%	—	—
	定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	特になし			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成27年から事業を開始し、事業が定着しつつある。			
課題	訪問率が高いことで児童の実態把握についてはおおむね成果をあげているが、地域社会のつながりについては課題が残る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	事業として一定の成果をあげている。							
	課題解決への視点	本事業を契機として、子育て世帯の地域とのつながりの確立を図る。								
	着手する事項	R02年度	民生委員・児童委員と課題を共有する。							
		R03年度	年度初めの研修にて民生委員・児童委員と課題を共有する。							
	R02年度改善事項	報告書を検証し、民生委員・児童委員が記入しやすいようチェック項目様式に改定した。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 18	
細分事業名	支給認定・給付事務等								シート作成日	令和2年8月31日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部 門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			子ども・子育て新制度において、教育・保育施設等の利用を希望する場合は、市町村の支給認定を受ける必要がある。また、給付については、保護者の個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から法定代理受領を行うよう定められているため。							
	対象 (誰を・何を)			教育・保育施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て支援新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。							
内容			施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て支援新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	324,232	404,694	466,959	521,564
			国庫支出金	千円	100,099	141,747	172,744	226,961
				県支出金	60,268	83,590	96,324	105,095
				起債				
				その他				
		一般財源	千円	163,865	179,357	197,891	189,508	
	職員人数 (概算職員数)	人	1.40	1.58	1.25	1.85		
	人件費計 (b)	千円	6,941	8,457	7,363	10,928		
総事業費 (a) + (b)	千円	331,173	413,151	474,322	532,492			
事業費内訳 (千円) R2 年度		需用費 (印刷製本費) 522千円、役務費 (手数料) 7千円、委託料 (保育所) 163,204千円、扶助費 (幼稚園・こども園・小規模保育・無償化) 357,831千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数			18回/2園		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	5,257	6,133	7,728	7,728
					計画値	399,481,000	461,489,000	521,035,000
	活動指標 (活動量)	委託費・給付費	円	実績値	426,984,292	457,442,042	—	—
				目標値	75,990	75,247	67,422	67,422
成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	実績値	81,222	74,587	—	—	
			達成率	106.9%	99.1%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	平成27年度に子ども・子育て支援新制度がスタートし、児童が入所・入園する施設へ運営費補助を行っている。毎年公定価格の変更が年度始めと年度後半に生じるほか、園ごとに異なる処遇改善加算や新規加算に応じた給付費の再計算事務、さらに保育ニーズの高まりにより支給認定事務件数も増えている状況にあるが、入所判定・給付事務を適切に対応してきている。 また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに施設等利用費給付事務も始まった。不備なく給付事務を行うため、関係機関との調整や書類の審査等新たに発生した業務の適正化に努めている。			
課題	幼児教育の無償化が令和元年10月から開始し、1号認定（幼稚園ニーズ）と2号認定（保育ニーズ）の両方の支給認定申請に係る事務量が増加している。 また、複雑な制度であり、適切な事務には十分な知識と経験が必要なため、人事異動の際等、現在の体制からの大幅な変更があった場合の人員配置について検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	拡充	令和元年度	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	—	
	理由	幼児教育・保育の無償化が開始し、1号認定（幼稚園ニーズ）と2号認定（保育ニーズ）の両方の支給認定申請が今まで以上に発生する可能性がある。また、これまでの施設への補助に、無償化される保育料分の運営費補助を行っていく等、従来の支払事務を見直していく必要があるため。							
課題解決への視点		国・県・他自治体の動向に注視し、多様なニーズを的確に捉え、定員変更も含めた既存園の活用方策、幼児教育・保育の無償化への体制整備を検討する。							
着手する事項	R02年度	幼児教育・保育の無償化の園・保護者への周知を進め、円滑な支給認定及び給付方法を検討し、体制整備を図る。							
	R03年度	幼児教育・保育の無償化の園・保護者への周知を進め、円滑な支給認定及び給付を行う。							
R02年度改善事項		令和2年度に幼児教育・保育の無償化の円滑な給付方法を検討した。その結果、令和3年度から新制度未移行の幼稚園における預かり保育料や副食費に係る無償化の方法を償還払いから法定代理受領へ変更する予定となっている。							
記入日		令和3年2月12日							

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 19	
細分事業名	病後児保育事業								シート作成日	令和2年8月31日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
	事業開始年度										平成28年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	事業の概要	総合計画	P	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり						
			77	部門	1 保育・幼児教育						
				大施策	A 教育・保育環境の充実						
				中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備						
				施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。						
	根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育方針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則								
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等を一時的に保育する。								
	対象 (誰を・何を)		以下のすべてに該当する児童を対象とする。 ①町内に住所を有し、または保護者が町内に在勤・在学している児童、②生後6か月から就学前までの児童、③病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、④保護者の勤務等により、家庭での保育を受けることが難しい児童								
内容		病気の回復期の児童を認定こども園あおばと内にある病後児保育専用スペース「森のうさぎ」において、保育及び看護ケアを行う。 1日あたり上限3名、1回に利用できる期間は7日以内。									

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託						
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)		
			千円	6,247	6,266	6,332	6,456		
			財源内訳	国庫支出金	千円	2,075	2,082	2,101	2,152
				県支出金	千円	1,472	2,079	2,101	2,152
				起債	千円				
		その他		千円		632	948	805	
		一般財源	千円	2,700	1,473	1,182	1,347		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.17	0.22	0.15	0.34			
	人件費計 (b)	千円	895	1,144	884	2,008			
総事業費 (a) + (b)	千円	7,142	7,410	7,216	8,464				
事業費内訳 (千円) R2 年度		委託料 6,456千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
	1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数		18回/2園						
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	78	65	57	57	
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	6,276	6,352	6,456	6,456	
				実績値	6,266	6,332	—	—	
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	125,520	127,040	113,263	113,263	
実績値				80,333	97,415	—	—		
達成率				64.0%	76.7%	—	—		
定性的成果	—								

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	<p>国・県の子育て支援交付金における「利用児童数が50人以上」の補助単価で積算した額を運営費として補助しているが、実績として50人以下となった場合、国県からの歳入額が減り、町の負担額が増えるため、利用者を増やすための啓発活動等を事業者を中心に実施してきた。</p> <p>また、平成28年度末に県から二宮町児童の広域利用の打診があり、協議を経て平成29年度に協定を締結し、平成30年4月からの広域利用を実施。二宮町児童を含む形で50人以上となった場合、国県からの交付金は大磯町が全額受け取ることができる上、二宮町からの負担額も受け取り、町の負担額を抑えることができる。</p>			
課題	利用児童数が50人以上となること。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	病後児保育事業は県内の町村では初めての取組みであり、広域利用も含め保護者のニーズが継続的にあるため、引き続き継続実施していく。							
	課題解決への視点	今後さらなる啓発活動や、登録から利用までの手続きがより円滑に行えるよう改善等を検討していく。								
	着手する事項	R02年度	事業開始から5年目となり、平成30年・令和元年度は利用児童数が50人に達した。今後は、二宮町児童を受入れた上で利用児童数が50人以上を維持・増加できるよう、さらなる啓発活動等を検討していく。							
		R03年度	引き続き啓発活動、円滑な利用に向けた取組み・改善等を実施していく。							
	R02年度改善事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の観点から一時事業を停止していた時期があったことなどにより、利用児童数は減少した。引き続き利用登録者数を伸ばせるよう事業の周知を図っていく。								
記入日	令和3年2月12日									

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 20	
細分事業名	一時保育・延長保育事業等								シート作成日	令和2年8月31日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			保育所等を利用してない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合等に対応するため、一時保育事業を実施する。 また、保護者の就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる需要に対応するため、延長保育事業・一時預かり事業を実施する。							
	対象 (誰を・何を)			○一時保育事業の対象者は保育所等を利用してない児童で、実施機関サンキッズ大磯・サンキッズ国府へ補助。 ○延長保育事業の対象者は在籍している園児で、実施機関サンキッズ大磯・認定こども園あおばと(2・3号認定)・サンキッズ国府(2・3号認定)・もあなこびとのこやへ補助。 ○一時預かり事業の対象者は在籍している園児で、実施機関こいそ幼稚園・認定こども園あおばと(1号認定)・サンキッズ国府(1号認定)へ委託。							
内容			(一時保育事業) 保育所等を利用してない家庭の児童を一時的に保育する事業者への補助。 (延長保育事業・一時預かり事業) 保育時間を延長して児童を預かる事業者への補助・委託。								

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託									
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	9,714	H30年度 (決算)	12,972	R01年度 (決算見込)	14,143	R02年度 (予算)	13,653	
		財源内訳	国庫支出金	千円		3,901	5,828	4,659	4,550			
			県支出金			3,237	4,323	4,659	4,550			
			起債									
			その他									
			一般財源			2,576	2,821	4,825	4,553			
		職員人数 (概算職員数)	人		0.40	0.64	0.24	0.41				
	人件費計 (b)	千円		2,097	2,611	1,414	2,422					
	総事業費 (a) + (b)	千円		11,811	15,583	15,557	16,075					
事業費内訳 (千円) R2 年度		負担金補助及び交付金 (一時預かり事業) 4,111千円、(一時保育事業) 6,346千円、(延長保育事業) 3,196千円										

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
	1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数						18回/2園	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	16,398	15,002	15,868	20,000
		活動指標 (活動量)	事業費	計画値	16,403	14,634	13,653	13,653
	実績値			12,971	14,143	—	—	
	成果指標 (達成度等)	1回利用当たりの事業費	人	目標値	925	799	860	683
				実績値	791	943	—	—
				達成率	85.5%	118.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、私立こいそ幼稚園が新制度へ移行、小規模保育施設もあなこびとのこやが開園した。また、平成28年度には幼保連携型認定こども園あおぼと、平成30年度にはサンキッズ国府が開園し、一時保育・延長保育事業を実施することにより、増大する保育ニーズに対応してきた。			
	課題	保育ニーズの増大に伴い、私立こいそ幼稚園・認定こども園あおぼと・サンキッズ国府における一時預かり事業の拡充策(非在園児・2歳児の受入れ)を協議していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	一時預かり保育事業(私立幼稚園・認定こども園の1号認定区分が対象)において、在園児以外の児童の受入れが可能になれば、保育所の入所保留児童(待機児童)の解消につながるため。							
		課題解決への視点	国・県の補助メニューを活用し、一時預かり事業の拡充を図ることができるよう協議していく。保育所入所希望者が私立幼稚園・認定こども園(1号認定区分)を利用することで待機児童解消につながる部分もあるため、保育ニーズを的確に捉え、各種事業を有効活用していく。							
	着手する事項	R02年度	一時預かり事業における非在園児の利用等を協議する。							
		R03年度	私立こいそ幼稚園・認定こども園あおぼと・サンキッズ国府における一時預かり事業の拡充策(非在園児・2歳児の受入れ)を協議する。							
		R02年度改善事項	一時保育事業については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者数が減少する見込みであるが、近年は待機児童数の増加に伴い、年々需要が増加傾向にある。1日単位ではなく時間単位で受け入れる等、施設が利用者のニーズに対応し、円滑な実施等に努め、より多くの児童を受け入れることができているが、非在園児の利用等を協議するなど引き続き事業の充実に努める。							
		記入日								
		令和3年2月12日								

予算事業名	保育園運営事務事業								事業番号	02 - 08 - 25	
細分事業名	-								シート作成日	令和2年8月31日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	02	
	事業開始年度										昭和43年度
事業終了予定年度										-	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部 門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	-			実施項目名	-		
	目的 (何のために)			保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。							
	対 象 (誰を・何を)			保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やDVのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。							
内 容			保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	21,972	20,887	24,144	36,141
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		15,808	13,292	15,719	3,401
		一般財源	6,164	7,595	8,425	32,740	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.70	0.44	0.42	0.51
	人件費計 (b)		千円	3,188	2,262	2,474	3,013
総事業費 (a) + (b)		千円	25,160	23,149	26,618	39,154	
事業費内訳 (千円) R2 年度		報酬 295千円、会計年度任用職員 28,619千円、職員手当等 3,778千円、共済費 1,624千円、報償費 28千円、旅費 976千円、需用費 390千円、役務費 206千円、委託料 16千円、使用料及び賃借料 43千円、負担金補助金及び交付金 166千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数				18回/2園		
			単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	-	90	88	100	102	
					活動指標 (活動量)		千円	計画値	35,605
			千円	実績値	20,887	24,144			-
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費			千円	目標値	349,069	228,382	361,410
			実績値	232,078			274,375	-	-
				達成率			66.5%	120.1%	-
	定性的成果		-						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	唯一の町立保育園として、要保護児童や要支援児童の受入れ施設としての役割も担っている。園の運営に携わる職員を全て正規職員で雇用することは難しいため、任期付職員及び会計年度任用職員を雇用し、安定的な園運営を行ってきた。			
課題	平成28・30年度に幼保連携型認定こども園が新設され、施設面や立地面でも国府保育園を希望する児童数が減少傾向にある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	令和元年度	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	
		理由	施設面や立地面でも国府保育園を希望する児童数は減少傾向にあるものの、待機児童が発生している現状を鑑み定員を据え置き、町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。							
	課題解決への視点		町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。							
	着手する事項	R02年度	町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。							
		R03年度	町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。							
	R02年度改善事項		令和2年度は、事業の実施方法を工夫するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、保育園機能を維持することに注力した。今後も、新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、多様化する子育てニーズに沿った保育サービスの提供、保育所運営を施設と連携しながら実施していく。							
	記入日									
	令和3年2月12日									

予算事業名	保育園維持管理事業				事業番号	02 - 08 - 26						
細分事業名	—				シート作成日	令和2年8月31日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	03	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	1 保育・幼児教育			
			大施策	A 教育・保育環境の充実			
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備			
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則			
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。			
	対象 (誰を・何を)			町立国府保育園			
内容			国府保育園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	4,276	H30年度 (決算見込)	4,400	R01年度 (決算見込)	6,032	R02年度 (予算)	4,934
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他		3,154				4,007		
			一般財源		1,122	4,400	6,032	927			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.49	0.32	0.39					
	人件費計 (b)	千円	1,033	1,884	1,885	2,304					
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,309	6,284	7,917	7,238					
事業費内訳 (千円) R2 年度		需用費 3,844千円、役務費 550千円、委託料 354千円、使用料及び賃借料 153千円、原材料費 33千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			認定こども園の設置数				2園	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	102	88	100	102
	活動指標 (活動量)	維持管理事業費	千円	計画値	3,583	5,753	4,934	4,934
				実績値	4,400	6,032	—	—
	成果指標 (達成度等)	園児1人当たりの委託料・修繕料	円	目標値	35,127	65,375	49,340	48,373
				実績値	48,889	68,545	—	—
達成率				139.2%	104.8%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	園児の保育環境改善のため、1階ホール及び2階2歳児保育室の空調設備の新設・更新を行った。			
課題	昭和60年度竣工の施設で、築後35年が経過し、年々老朽化による修繕箇所が増加しているため、大規模修繕を計画する必要性が生じている。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—
	理由	公共施設管理計画の個別計画では「待機児童数や保育の量の見込みを検証した中で、施設存続のあり方を検討」とされており、この検討と併せて方向性を判断する必要がある。						
課題解決への視点		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、保育ニーズはますます増大する見込みである。今後の子育て支援策に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。						
着手する事項	R02年度	今後の子育て支援策に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。						
	R03年度	町立保育園・幼稚園の長寿命化計画を策定する。						
R02年度改善事項		3歳児保育室のエアコン取替修繕、遊具（3連鉄棒・ハントウ棒）修繕、園庭壁面時計修繕を実施するなど保育環境の改善を図った。						
記入日		令和3年2月12日						

予算事業名	保育園給食事業				事業番号	02 - 08 - 27						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	04	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	1 保育・幼児教育			
			大施策	A 教育・保育環境の充実			
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備			
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、大量調理施設衛生管理マニュアル				
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。				
	対象 (誰を・何を)		保育園児及び保護者				
内容		管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児等への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (予算)	
		財源内訳	千円	7,461	6,971	7,483	8,147	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		5,338	4,490	3,258	6,180
	一般財源	2,123	2,481		4,225	1,967		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.26	0.32	0.19	0.30		
	人件費計 (b)	千円	809	1,479	767	1,772		
総事業費 (a) + (b)	千円	8,270	8,450	8,250	9,919			
事業費内訳 (千円) R2 年度		需用費 7,745千円、役務費 369千円、委託費 33千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			認定こども園の設置数			2園		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	延べ人数 (園児・職員等)	人	—	1,366	1,477	1,368	1,368
					8,064	8,250	8,147	8,147
	活動指標 (活動量)	給食にかかる総経費額	千円	計画値	8,064	8,250	8,147	8,147
				実績値	6,971	7,929	—	—
成果指標 (達成度等)	月ごとの一人あたりの経費	千円	目標値	5,600	5,927	5,955	5,955	
			実績値	5,103	5,368	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	給食調理員の確保が困難な中、臨時職員から任期付職員へと移行した職員が3名おり、安定した雇用につながり慢性的な人手不足の解消につながった。		
	課題	老朽化による調理設備、器具の故障・修繕が多い。こうした中で、継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、調理委託を含めた運営方法を検討していく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	待機児童が発生している現状を鑑み、国府保育園の定員を据え置く中で、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。							
		課題解決への視点	給食の委託化も含め、国府保育園のあり方を検討していく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。							
		R03年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。							
		R02年度改善事項	引き続き、管理栄養士や任期付職員（調理員）と連携を図りながら食育を推進するとともに、給食調理設備の適切な維持管理を行い安全で安定した給食の提供を行った。							
	記入日	令和3年2月12日								

予算事業名	子育て支援総合センター維持管理事業				事業番号	02 - 08 - 28						
細分事業名	—				シート作成日	令和2年8月31日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業	01	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部門	4 子ども・子育て支援			
			大施策	A 子ども子育て環境の充実			
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供			
			施策目標	質の高い保育を確保し、子育て家庭が必要とする支援サービスの提供に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			—			
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			子育て世代が安心して利用できるように、子育て支援総合センターの各種維持管理を行う。			
	対象 (誰を・何を)			子育て支援総合センターの施設及び公用車			
内容			施設の維持管理 ・光熱水費支払、保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	1,832	H30年度 (決算)	1,669	R01年度 (決算見込)	1,678	R02年度 (予算)	1,931
			国庫支出金	千円	国庫支出金	656	651	627	617			
					県支出金	656	651	560	617			
					起債							
					その他	337	0	18	80			
					一般財源	183	632	473	617			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.46	0.47	0.49	0.49						
	人件費計 (b)	千円	339	1,516	2,886	2,894						
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,171	3,185	4,564	4,825						
事業費内訳 (千円) R2 年度		需用費 801千円、役務費 37千円、委託料 960千円、使用料及び賃借料 126千円、公課費 7千円										

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			子育て支援センター設置数				2か所	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用親子組数	組	—	4,298	4,500	4,700	4,900
					活動指標 (活動量)	直接事業費	千円	計画値
	成果指標 (達成度等)	1組当たりの事業費	円	実績値	1,669			1,678
				目標値	460	418	426	449
実績値				388	373	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	H28 公共下水道接続工事、破風修繕工事 H29 庭フェンス・門扉設置工事			
課題	正職員が常駐して維持管理を行っているが、つどいの広場事業の運営と施設の維持管理を民間に委託することで、職員を削減できる。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	改善	平成29年度	—	
		理由	行政経営プラン及び公共施設等第1期個別施設計画により、石坂卷子記念子育て支援センターの整備に併せて、指定管理等民間委託を検討する必要がある。							
	課題解決への視点	石坂卷子記念子育て支援センターの運営管理状況を把握した上で、子育て支援総合センターでの民間活力の導入を図る。								
	着手する事項	R02年度	公共施設個別計画との調整を図りながら、計画的、効率的な維持管理を図り、指定管理導入の検討を行う。							
		R03年度	引き続き、公共施設個別計画との調整を図りながら、指定管理導入時期の検討を進める。							
	R02年度改善事項	引き続き公共施設個別計画との調整を図りながら、計画的、効率的な維持管理を図り、施設の運営方法について検討を行う。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	幼稚園運営事業							事業番号	02 - 08 - 30		
細分事業名	—							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等		学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則								
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。								
	対象 (誰を・何を)		本町に住民登録のある満3歳から小学校に就学するまでの幼児。								
内容		幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
			千円	34,772	26,271	21,825	31,211	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他	16,412		1,449	1,222	1,222	
	一般財源	18,360	24,822	20,603	29,989			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.71	0.47	0.37	0.48		
	人件費計 (b)	千円	3,085	2,425	2,179	2,835		
総事業費 (a) + (b)	千円	37,857	28,696	24,004	34,046			
事業費内訳 (千円) R2 年度	報酬 25,427千円、期末手当等 2,804千円、共済費 391千円、報償費 50千円、旅費 760千円、需用 1,022千円、役務費 239千円、委託料 47千円、使用料及び賃借料 107千円、原材料費 38千円、備品購入費 159千円、負担金、補助金及び交付金 167千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数			18回/2園		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	2,880	71,852	2,460	2,460
	活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値	34,239,000	24,179,000	31,211,000	31,211,000
				実績値	26,271,000	21,825,000	—	—
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	11,889	337	12,687	12,687
				実績値	9,122	304	—	—
				達成率	76.7%	90.3%	—	—
	定性的成果	—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	町立幼稚園の統廃合計画に基づき、平成27年度から町立国府幼稚園の利用定員を減少させ、平成29年度末に町立国府幼稚園を町立たかとり幼稚園へ統合し閉園とした。			
課題	子ども・子育て支援新制度が平成27年度より導入され、新制度に移行した私立幼稚園と町立幼稚園の保育料が同額となった。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことで、さらに保育ニーズが増加傾向にある。その中で、大磯幼稚園及びたかとり幼稚園の園児数は減少傾向にあるため、待機児童対策と併せて町立幼稚園のあり方を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)

区分	改善	令和元年度	改善	平成30年度	維持	平成29年度	—
今後の方向性の判断	理由	待機児童対策と併せて町立幼稚園のあり方を検討する必要があるため。					
課題解決への視点	ニーズ把握に努め、町立幼稚園における特色ある教育内容を検討・実践していくとともに、町立幼稚園の今後のあり方を検討していく。						
着手する事項	R02年度	町立幼稚園の認定こども園への移行について検討し、今後の方向性を示す。					
	R03年度	町立幼稚園の認定こども園への移行の準備を行う。					
R02年度改善事項	町立幼稚園の定員充足率を増加させるため、満3歳児保育を継続実施した。待機児童の解消をめざし、第2期大磯町子ども笑顔かがやきプランに記載している公立幼稚園1園の幼保連携型認定こども園への移行について検討を行った。大磯幼稚園を民営化しながら公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する方向性で検討を進めた。						
記入日	令和3年2月12日						

予算事業名	幼稚園施設・設備維持事業							事業番号	02 - 08 - 31			
細分事業名	—							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	質の高い保育を確保し、子育て家庭が必要とする支援サービスの提供に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
	対象 (誰を・何を)			町立大磯幼稚園・たかとり幼稚園 (平成29年度までは町立国府幼稚園を含む)							
内容			町立大磯幼稚園・たかとり幼稚園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。 (平成29年度までは町立国府幼稚園を含む)								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	7,279	6,309	6,679	8,650
	財源内訳	国庫支出金	千円		1,050		
		県支出金					
		起債			400		
		その他		3,356	179		156
		一般財源		3,923	4,680	6,679	8,494
	職員人数 (概算職員数)		人	0.60	0.59	0.42	0.39
	人件費計 (b)		千円	1,251	2,298	2,474	2,304
総事業費 (a) + (b)		千円	8,530	8,607	9,153	10,954	
事業費内訳 (千円) R2 年度		需用費 5,379千円、役務費 1,013千円、委託料 1,501千円、使用料及び賃借料 317千円、原材料費 35千円、負担金、補助及び交付金 405千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			認定こども園の設置数				2園	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	217	187	180	180
					活動指標 (活動量)	維持管理事業費	千円	計画値
				実績値	6,309			6,679
	成果指標 (達成度等)	園児1人当たりの委託料・修繕料	円	—	目標値	23,668	33,636	48,056
実績値					29,073	35,716	—	—
達成率					122.8%	106.2%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	園児の安全な保育環境整備のため、平成30年度には大磯幼稚園西側ブロック塀の改修工事、また平成30・31年度継続事業として、大磯幼稚園の空調機の設置事業を実施。(設計監理委託 30・31年度、工事 31年度事業)		
	課題	大磯幼稚園については40年近くが経過し施設の老朽化の進行、たかとり幼稚園については立地環境等に伴う災害被害発生懸念がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	公共施設管理計画において大磯幼稚園、たかとり幼稚園ともに「存続」の方向が示されており、大磯幼稚園については施設の老朽化に伴う「長寿命化の推進」、たかとり幼稚園については「災害被害の予防・維持保全」を推進していく必要があるが、園児数が年々減少となっている現状もあり、待機児童の解消を図るための認定こども園への移行など新たな視点から今後の方向性を検討する必要があるが生じている。							
		課題解決への視点	待機児童の解消を図るための認定こども園への移行など、新たな視点から施設の今後の方向性を検討する。							
	着手する事項	R02年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。町立幼稚園の認定こども園への移行について検討し、今後の方向性を示す。							
		R03年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。町立幼稚園の認定こども園への移行の準備を行う。							
		R02年度改善事項	大磯幼稚園の正面玄関・保育室外廊下照明器具修繕、ガス給湯器修繕、たかとり幼稚園の公共下水道接続工事、非常用電源設置工事等を実施するなど保育環境の改善を図った。							
		記入日	町立幼稚園の認定こども園への移行を踏まえ、施設維持の方法を検討した。							
		令和3年2月12日								